



## 平成21年3月期

## 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 奥川 隆生

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日 平成20年11月28日

## 1.平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,587,734		56,211		65,516		23,544	
20年3月期第2四半期	1,389,814	10.0	66,487	17.4	70,578	9.4	38,164	38.4

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	17	10	15	73
20年3月期第2四半期	27	87	27	85

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	2,876,180		1,103,050		28.6		597	76
20年3月期	2,765,837		1,095,927		29.9		601	45

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 822,648百万円 20年3月期 827,809百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期			8	00			8	00	16	00
21年3月期			8	00						
21年3月期(予想)							8	00	16	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3.平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,270,000	11.6	125,000	0.0	121,000	6.1	35,000	78.7	25	43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無  
〔(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

## (4) 発行済株式数(普通株式)

## 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 1,506,288,107 株 20年3月期 1,506,288,107 株

## 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 130,075,339 株 20年3月期 129,943,274 株

## 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 1,376,301,482 株 20年3月期第2四半期 1,369,221,420 株

## \*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 平成21年3月期第2四半期(会計期間)の連結業績(平成20年7月1日~平成20年9月30日)

## 連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	823,953		21,632		26,497		10,431	

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	7	57	6	96

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における日本経済は、原油等原燃料価格の高騰による企業収益の悪化、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み等により減速傾向で推移しました。さらに当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)においては、原油価格が反転、下落し、また、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の増大や需要の減少等により、景気の状態はさらに厳しいものとなりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の事業環境につきましては、石油化学製品を中心に、原燃料価格の高騰及び需要の減少により厳しい状況となりました。また、医薬品等のヘルスケア分野におきましては、本年4月に薬価改定が実施されるなど、引き続き予断を許さない状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正や、昨年10月の三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併による田辺三菱製薬(株)の発足等により、1兆5,877億円(前年同期連結累計期間:「前年同期累計期間」比1,979億円増)となりました。また、利益面では、上記合併による利益拡大があったものの、原燃料価格の高騰とそれに伴う製品価格是正の時期ずれ等の影響を受け、営業利益は562億円(同103億円減)にとどまり、経常利益は、持分法投資損益の悪化、為替差損の増加等があったものの、昨年12月に発生した三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラント火災に対する保険料収入もあったことなどから、655億円(同51億円減)、当期純利益は、上記合併に伴う少数株主持分の増加により、235億円(同147億円減)となりました。

#### (部門別の概況)

以下の部門別の概況につきましては、特段の記載がない場合は当第2四半期連結累計期間の概況を記載しております。

##### (1) 機能商品分野

###### エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

###### (記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー等の需要が拡大したものの、DVDの販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に堅調に推移しましたが、射出成形品は、販売数量の減少により売上げは大幅に減少しました。OPCドラムやトナー等の情報機材は、販売数量が減少したことから、売上げは減少しました。無機化学品は、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,834億円(前年同期累計期間比139億円減)となり、営業利益は106億円(同62億円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、平成21年4月1日をもって化成オプトニクス(株)(本社：神奈川県小田原市、社長：石田幹敏)を吸収合併し、高輝度白色LED用の赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定。(9月)

### デザイン・マテリアルズセグメント

#### (食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材は、第1四半期連結会計期間において堅調に推移したものの、当第2四半期連結会計期間における乳化剤の需要減等により、売上げは減少しました。電池材料及び精密化学品は、引き続き順調に推移しました。樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、いずれも堅調でした。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、海外向けの需要増により、売上げは増加しましたが、建設資材は、公共投資抑制の影響や建築設備需要の低迷により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,471億円(前年同期累計期間比10億円増)となり、営業利益は27億円(同35億円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・(株)アストロが、エクストラアイス社(本社：スペイン)と氷を必要としない人工スケートリンク「XTRAIICE」の日本での総販売代理店契約を締結。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が、世界最高水準の水蒸気バリア性を実現した透明バリアフィルム・シート「X-BARRIER」を本年7月1日に上市することを決定。(6月)
- ・三菱樹脂(株)が、省エネ・省スペース設計の新型角型開放冷却塔「ヒシクーリングタワーMHiシリーズ」を発売。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、菱化イーテック(株)の断熱パネル事業を譲り受ける事業譲渡契約を同社との間で締結。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、(株)前川製作所とゼオライト系機能性吸着剤「AQSOA」を利用した太陽熱利用の次世代型吸着式冷凍機の安定稼動に成功。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、フォルタ社(本社：米国・ペンシルベニア州)のコンクリート補強向け樹脂ファイバー「フォルタフェロー」の輸入販売を開始。(8月)

- ・三菱樹脂(株)が、フォルタ社のアスファルト補強向け樹脂ファイバー「フォルタAR」の輸入販売を開始。(9月)

## (2)ヘルスケア分野

### ヘルスケアセグメント

#### (医療品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、田辺三菱製薬(株)の発足による事業規模の拡大に加え、抗ヒトTNFモノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が引き続き大幅に伸張したこと等により、売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、いずれも順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,465億円(前年同期累計期間比920億円増)となり、営業利益は372億円(同160億円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、ジェネリック医薬品のプロモーション及び販売を目的とした子会社である田辺製薬販売(株)を設立。(4月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、長生堂製薬(株)と資本業務提携に関する基本合意書を締結。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」を発売。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、内痔核硬化療法剤「ジオン注」について、柳韓洋行(本社:ソウル特別市)が韓国での販売を開始したことを発表。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、バイエル薬品(株)と食後過血糖改善剤「グルコバイ錠」に関する共同販売契約を締結。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、早期退職支援を実施。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、本年10月1日付でMPテクノファーマ(株)と山口田辺製薬(株)が合併し、田辺三菱製薬工場(株)に社名を変更することを決定。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、選択的抗トロンピン剤「ノバスタンHI注 10mg/2mL」についてヘパリン起因性血小板減少症(HIT)型における血栓症の発症抑制の効能・効果追加承認を取得。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、サイトクロマ・インク社(本社:カナダ・オンタリオ州)との二次性副甲状腺機能亢進症治療薬CTA018に関するライセンス契約を締結。(7月)
- ・三菱化学メディエンス(株)が、子会社である(株)岩田血清検査所を10月1日付で吸収合併することを発表。(8月)
- ・田辺三菱製薬(株)とその子会社である(株)ベネシスが、HCV集団訴訟に関する全国原告団・弁護団との基本合意書を締結。(9月)

### (3) 化学品分野

#### ケミカルズセグメント

##### (基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

当第2四半期連結累計期間における石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、昨年12月に発生した三菱化学(株)鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故の影響、同社鹿島事業所及び水島事業所における定期修繕の実施、需要減少に伴う減産の実施等により、48万2千トンと前年同期連結累計期間を24.1%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正はあったものの、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化により、従来計上されていた同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや需要の減少等により、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移する中で、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。肥料は、原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正や、さらなる製品価格の値上がりを見越した前倒し需要により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,172億円(前年同期累計期間比348億円増)となりましたが、営業利益は、原燃料価格高騰等の影響により70億円(同51億円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、鹿島事業所第2エチレンプラントの分解炉2F-206について、使用停止命令の解除を受け操業を再開。(5月)
- ・三菱化学(株)が、アクリル酸製造プロセスで非シェル&チューブ型の新型酸化反応器の開発に成功。(9月)

#### ポリマーズセグメント(合成樹脂)

合成樹脂は、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化に加え、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,138億円(前年同期累計期間比853億円増)となり、営業利益は、原燃料価格の高騰等の影響により、5億円の損失(同112億円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ヴィテック(株)が、塩化ビニル樹脂輸出の停止とそれに伴う生産体制の見直しを決定。(4月)
- ・三菱化学(株)が、ポリカーボネート樹脂製造設備の稼働延期を決定。(7月)
- ・日本ポリプロ(株)が、ボレアレスAG社(本社:オーストリア・ウィーン)とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携につ

いて合意。(8月)

#### (4) その他

##### (エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

物流部門は、外部受注の増加により、売上げは増加しましたが、エンジニアリング部門は外部受注の減少により売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は797億円(前年同期累計期間比13億円減)となりましたが、営業利益は、エンジニアリング部門における子会社の新規連結により、62億円(同11億円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、三菱化学エンジニアリング(株)へのプラントの設備管理業務の委託を終了し、同業務を自ら行うことを決定。(8月)

#### (5) グループ全般

当第2四半期連結累計期間にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、第37回無担保社債(200億円、期間10年)の国内普通社債を発行。(8月)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本ポリエチレン(株)他が連結子会社となったこと、原料価格の高騰に伴いたな卸資産及び営業債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,104億円増加し、2兆8,762億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績動向、及び当第3、第4四半期連結会計期間におけるさらなる景気の悪化が予想されることから、合成繊維原料、化成品、樹脂加工品、合成樹脂等の市況悪化を織り込み、今回下方修正いたしました。

#### (1) 主要前提の変更(当期)

	前回	今回
為替(円/US\$)	105	103
ナフサ価格(円/KL)	68,000	69,000

(今回において、当第2四半期連結累計期間：78,100円/KI、当第3、4四半期連結会計期間：60,000円/KIと前提を置いています。)

## (2) 修正数値(通期)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	億円	33,400	1,580	1,660	700
今回修正予想 (B)	億円	32,700	1,250	1,210	350
増減額 (B - A)	億円	700	330	450	350
増減率	%	2.1	20.9	27.1	50.0
前期実績	億円	29,298	1,250	1,289	1,641

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を計上しております。

## 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期

連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品(販売用不動産を除く)については主として総平均法による低価法、その他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,274百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,507百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

#### 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,146百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は65百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### (1)有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,294百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,274百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,046	116,073
受取手形及び売掛金	653,787	599,887
有価証券	61,664	55,677
商品及び製品	340,441	274,987
仕掛品	40,792	28,807
原材料及び貯蔵品	157,005	123,349
その他	101,112	127,318
貸倒引当金	1,107	1,127
流動資産合計	1,411,740	1,324,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	240,482	233,127
機械装置及び運搬具(純額)	271,543	276,419
土地	213,900	212,763
その他(純額)	146,510	130,497
有形固定資産合計	872,435	852,806
無形固定資産		
のれん	92,978	98,746
その他	22,309	20,488
無形固定資産合計	115,287	119,234
投資その他の資産		
投資有価証券	367,887	352,318
その他	109,991	117,803
貸倒引当金	1,160	1,295
投資その他の資産合計	476,718	468,826
固定資産合計	1,464,440	1,440,866
資産合計	2,876,180	2,765,837

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	494,220	435,096
短期借入金	243,161	217,368
未払法人税等	21,976	24,764
賞与引当金	34,930	34,998
その他引当金	11,262	14,654
その他	316,154	271,973
<b>流動負債合計</b>	<b>1,121,703</b>	<b>998,853</b>
<b>固定負債</b>		
社債	170,000	170,000
新株予約権付社債	140,267	140,311
長期借入金	201,989	204,258
退職給付引当金	75,137	82,577
訴訟損失等引当金	17,656	18,051
その他引当金	10,274	10,393
その他	36,104	45,467
<b>固定負債合計</b>	<b>651,427</b>	<b>671,057</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,773,130</b>	<b>1,669,910</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,115	303,063
利益剰余金	478,398	465,638
自己株式	37,242	37,109
<b>株主資本合計</b>	<b>794,271</b>	<b>781,592</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37,426	44,720
繰延ヘッジ損益	533	789
土地再評価差額金	1,765	1,765
為替換算調整勘定	8,003	2,246
在外子会社の年金債務調整額	2,278	1,725
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>28,377</b>	<b>46,217</b>
新株予約権	911	807
少数株主持分	279,491	267,311
<b>純資産合計</b>	<b>1,103,050</b>	<b>1,095,927</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,876,180</b>	<b>2,765,837</b>





(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	59,544
減価償却費	54,915
のれん償却額	5,128
受取利息及び受取配当金	5,668
持分法による投資損益(は益)	354
為替差損益(は益)	1,767
支払利息	6,708
売上債権の増減額(は増加)	8,191
たな卸資産の増減額(は増加)	75,462
仕入債務の増減額(は減少)	2,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,140
その他	8,104
小計	33,631
利息及び配当金の受取額	10,781
利息の支払額	6,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	54,462
有価証券の売却及び償還による収入	14,510
有形固定資産の取得による支出	67,140
有形固定資産の売却による収入	1,024
投資有価証券の取得による支出	55,759
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,512
貸付金の回収による収入	5,433
その他	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	25,082
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	16,000
長期借入れによる収入	5,278
長期借入金の返済による支出	20,484
社債の発行による収入	19,891
社債の償還による支出	10,538
配当金の支払額	11,013
少数株主への配当金の支払額	4,506
その他	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,592
現金及び現金同等物の期首残高	165,748
連結の範囲の変更に伴う	3,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,660

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	91,053	77,379	118,255	335,651	158,574	43,041	823,953	-	823,953
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,618	3,074	65	73,183	22,832	66,335	169,107	(169,107)	-
計	94,671	80,453	118,320	408,834	181,406	109,376	993,060	(169,107)	823,953
営業利益	4,914	1,935	10,579	4,569	1,569	4,761	25,189	(3,557)	21,632

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	183,445	147,108	246,488	617,189	313,839	79,665	1,587,734	-	1,587,734
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,870	5,847	115	127,200	37,026	125,561	300,619	(300,619)	-
計	188,315	152,955	246,603	744,389	350,865	205,226	1,888,353	(300,619)	1,587,734
営業利益	10,631	2,715	37,217	6,993	520	6,189	63,225	(7,014)	56,211

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較するのが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

- 4 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで450百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで923百万円少なく、ヘルスケアセグメントで114百万円多く、ケミカルズセグメントで1,322百万円少なく、ポリマーズセグメントで631百万円少なく、その他セグメントで62百万円少なく計上されております。
- 5 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」の「(追加情報)(1) 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで120百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで445百万円少なく、ヘルスケアセグメントで289百万円多く、ケミカルズセグメントで1,061百万円少なく、ポリマーズセグメントで49百万円多く、その他セグメントで6百万円少なく計上されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
		金額
売上	高価	1,389,814
売上	原価	1,125,949
販売費及び一般管理費	総利益	263,865
販売費	一般管理費	49,867
一般管理費	一般管理費	147,511
(販売費及び一般管理費合計)		(197,378)
営業利益	営業利益	66,487
営業外収益	営業外収益	
受取利息	受取利息	1,147
受取配当金	受取配当金	2,846
持分法による投資利益	持分法による投資利益	6,157
為替差益	為替差益	4,079
固定資産賃貸料	固定資産賃貸料	1,810
その他	その他	3,398
(営業外収益合計)		(19,437)
営業外費用	営業外費用	
支払利息	支払利息	8,080
開業費償却	開業費償却	1,964
固定資産整理損	固定資産整理損	1,127
その他	その他	4,175
(営業外費用合計)		(15,346)
経常利益	経常利益	70,578
特別利益	特別利益	
持分変動利益	持分変動利益	524
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益	470
固定資産売却益	固定資産売却益	42
その他	その他	972
(特別利益合計)		(2,008)
特別損失	特別損失	
連結子会社合併関連費用	連結子会社合併関連費用	1,626
たな卸資産整理損	たな卸資産整理損	913
早期定年退職一時金	早期定年退職一時金	912
固定資産減損損失	固定資産減損損失	897
固定資産整理損失引当金繰入額	固定資産整理損失引当金繰入額	726
固定資産整理損等	固定資産整理損等	692
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	94
訴訟損失等引当金繰入額	訴訟損失等引当金繰入額	43
その他	その他	3,216
(特別損失合計)		(9,119)
税金等調整前中間純利益	税金等調整前中間純利益	63,467
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	18,789
法人税等調整額	法人税等調整額	6,242
少数株主利益	少数株主利益	272
中間純利益	中間純利益	38,164

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	63,467
減価償却費及び固定資産臨時償却 のれん償却額	45,722
受取利息及び受取配当金 持分法による投資利益( ) 又は投資損失 為替差損又は為替差益( )	2,217
支 払 利 息	3,993
投資有価証券売却益	6,157
固定資産売却益	1,502
固定資産減損損失	8,080
固定資産整理損失引当金繰入額	470
固定資産整理損等	42
投資有価証券評価損	897
訴訟損失等引当金繰入額	726
売上債権の減少額又は増加額( )	1,819
たな卸資産の減少額又は増加額( )	94
仕入債務の増加額又は減少額( )	43
そ の 他	4,372
小 計	36,182
利息及び配当金の受取額	4,475
利息の支払額	3,705
法人税等の支払額( )又は還付額	62,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,354
	8,059
	17,321
	79,783

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	-
有形固定資産の取得による支出	79,677
有形固定資産の売却による収入	953
投資有価証券の取得による支出	4,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5
長期性預金の預入れによる支出	2,892
その他	4,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額( )	17,695
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額( )	69,000
長期借入れによる収入	18,584
長期借入金の返済による支出	15,533
社債の発行による収入	-
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	9,588
少数株主への配当金の支払額	1,092
少数株主による株式払込額	4,488
その他	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,214
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	11,245
現金及び現金同等物の期首残高	67,995
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,400

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	708,819	260,868	193,534	154,476	72,117	1,389,814	-	1,389,814
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,156	5,802	2,336	92	101,091	129,477	(129,477)	-
計	728,975	266,670	195,870	154,568	173,208	1,519,291	(129,477)	1,389,814
営業費用	711,974	248,765	185,062	133,389	168,442	1,447,632	(124,305)	1,323,327
営業利益	17,001	17,905	10,808	21,179	4,766	71,659	(5,172)	66,487

注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間5,172百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 当中間連結会計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで8,710百万円多く、機能材料セグメントで8,332百万円少なく、その他セグメントで378百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで421百万円多く、機能材料セグメントで408百万円少なく、その他セグメントで13百万円少なく計上されております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、石化セグメントについては141百万円多く、機能化学セグメントについては151百万円多く、機能材料セグメントについては153百万円多く、ヘルスケアセグメントについては140百万円多く、その他セグメントについては33百万円多く、消去又は全社については176百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、石化セグメントについては1,698百万円多く、機能化学セグメントについては1,354百万円多く、機能材料セグメントについては386百万円多く、ヘルスケアセグメントについては232百万円多く、その他セグメントについては108百万円多く、消去又は全社については575百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成21年3月期 第2四半期連結決算概要

1.業績

主要前提

	前年同四半期	当第2四半期	
為替レート	122	105	円 / 米 \$
ナフサ単価 (国産)	59,700	85,300	円 / KL

	前年同四半期累計	当第2四半期累計	
	121	105	円 / 米 \$
	58,800	78,100	円 / KL

損益計算書

(億円)

	前年同四半期 (H19.7.1- H19.9.30)	当第2四半期 (H20.7.1- H20.9.30)	増減	
			金額	率
売上高	7,248	8,240	992	13.7%
営業利益	331	(*1) 216	115	34.7%
金融収支	26	14	12	
その他営業外	9	68	59	
持分法損益	23	5	28	
経常利益	337	265	72	21.3%
特別利益	13	7	6	
特別損失	75	56	19	
税引前利益	275	216	59	21.7%
法人税等	94	98	4	
少数株主損益	6	14	8	
四半期純利益	175	104	71	40.4%

(億円)

	前年同四半期累計 (H19.4.1- H19.9.30)	当第2四半期累計 (H20.4.1- H20.9.30)	増減		H20.7.31公表 予想
			金額	率	
	13,898	15,877	1,979	14.2%	16,000
	665	(*1) 562	103	15.5%	570
	41	10	31		20
	20	100	80		90
	62	3	59		10
	706	655	51	7.2%	650
	20	9	11		50
	91	69	22		100
	635	595	40	6.2%	600
	250	267	17		250
	3	93	90		80
	382	235	147	38.3%	270

(\*1) 棚卸資産評価方法変更 0 33  
耐用年数大括り化 6 13

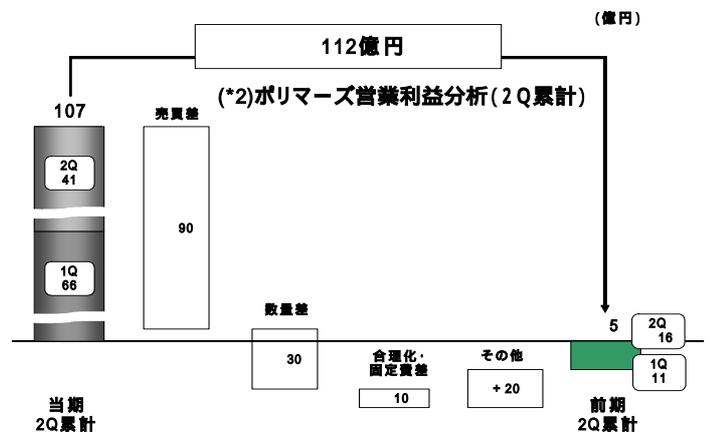
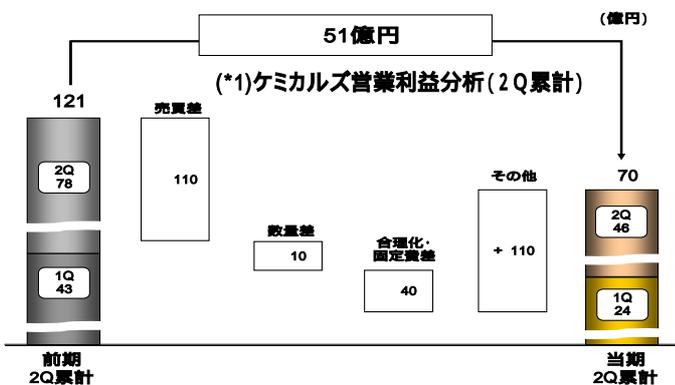
セグメント別売上・営業利益

(億円)

	前年同四半期 (H19.7.1- H19.9.30)	当第2四半期 (H20.7.1- H20.9.30)	増減
デザイン・マテリアル	740	774	34
ヘルスケア	783	1,183	400
ケミカルズ	3,102	3,356	254
ポリマーズ	1,146	1,586	440
その他	483	430	53
合計	7,248	8,240	992
営業利益	85	49	36
デザイン・マテリアル	35	19	16
ヘルスケア	97	106	9
ケミカルズ	78	46	32
ポリマーズ	41	16	57
その他	27	48	21
コーポレート	32	36	4
合計	331	216	115

(億円)

	前年同四半期累計 (H19.4.1- H19.9.30)	当第2四半期累計 (H20.4.1- H20.9.30)	増減	H20.7.31公表 予想
デザイン・マテリアル	1,461	1,471	10	
ヘルスケア	1,545	2,465	920	
ケミカルズ	5,824	6,172	348	
ポリマーズ	2,285	3,138	853	
その他	810	797	13	
合計	13,898	15,877	1,979	
営業利益	168	106	62	140
デザイン・マテリアル	62	27	35	30
ヘルスケア	212	372	160	360
ケミカルズ	121	70	51 (*1)	70
ポリマーズ	107	5	112 (*2)	0
その他	51	62	11	40
コーポレート	56	70	14	70
合計	665	562	103	570



	前期 2Q累計	当期 2Q累計	増減
受払差(在庫評価差)	44	178	134
(石化)	(47)	(92)	(45)
(炭素)	(3)	(86)	(89)
07/12鹿島事故影響		21	21

	前期 2Q累計	当期 2Q累計	増減
受払差(在庫評価差)	30	58	28
07/12鹿島事故影響		6	6

貸借対照表

(億円)

(億円)

	当第2四半期末 (H20.9.30)	前期末 (H20.3.31)	増減		当第2四半期末 (H20.9.30)	前期末 (H20.3.31)	増減
現預金	580	1,161	581	有利子負債	8,714	8,225	489
たな卸資産	5,382	4,271	1,111	営業債務	4,942	4,351	591
営業債権	6,538	5,999	539	その他負債	4,075	4,123	48
その他流動資産	1,617	1,818	201	負債計	17,731	16,699	1,032
流動資産計	14,117	13,249	868	株主資本	7,943	7,816	127
固定資産	9,877	9,720	157	評価・換算差額等	283	462	179
投融資等	4,768	4,689	79	少数株主持分他	2,805	2,681	124
固定資産計	14,645	14,409	236	純資産計	11,031	10,959	72
資産合計	28,762	27,658	1,104	負債・純資産計	28,762	27,658	1,104
自己資本比率	28.6%	29.9%	1.3%				
D/Eレシオ	1.06	0.99	0.07				

手元資金運用を  
除く実績

キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	当第2四半期 (H20.7.1- H20.9.30)
営業活動によるCF	208
投資活動によるCF (内:手元資金運用)	593 ( 270)
フリー・キャッシュ・フロー (内:手元資金運用)	385 ( 270)
財務活動によるCF	177
現金及び現金同等物の増減	208
現金及び現金同等物の期首残高	906
新規連結及び換算差額等	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	717

当第2四半期累計 (H20.4.1- H20.9.30)	当第2四半期累計 (H20.4.1- H20.9.30)
356	356
1,514 ( 835)	679
1,158 ( 835)	323
195	195
963	128
1,657	1,657
23	23
717	1,552

2.業績予想(通期)

主要前提

	前期実績	H20.10.31公表 当期予想
為替レート	118	103 円 / 米 \$
ナフサ単価(国産)	61,500	69,000 円 / KL
		上半期 78,100 下半期 60,000

H20.5.8公表 当期予想
105 円 / 米 \$
68,000 円 / KL

損益計算書

(億円)

	前期実績	H20.10.31公表 当期予想	増減
売上高	29,298	32,700	3,402
営業利益	1,250	1,250	0
金融収支	63	50	13
その他営業外	21	10	11
持分法損益	81	0	81
経常利益	1,289	1,210	79
特別利益	1,233	120	1,113
特別損失	344	240	104
税引前利益	2,178	1,090	1,088
法人税等	460	540	80
少数株主損益	77	200	123
当期純利益	1,641	350	1,291

H20.5.8公表 当期予想
33,400
1,580
70
80
70
1,660
130
230
1,560
620
240
700

セグメント別営業利益

(億円)

	前期実績	H20.10.31公表 当期予想	増減
営業利益			
エレクトロニクス・アプリケーションズ	316	250	66
デザイン・マテリアルズ	97	80	17
ヘルスケア	572	790	218
ケミカルズ	109	70	39
ポリマーズ	112	90	22
その他	141	120	21
コーポレート	97	150	53
合計	1,250	1,250	0

H20.5.8公表 当期予想
330
140
810
240
100
120
160
1,580

### 3. 配当の状況

		前期	当期予想
1株当たり配当金	第2四半期末	8円	8円
	期末	8円	8円
	合計	16円	16円
1株当たり当期純利益	期末	119円51銭	25円43銭
配当性向(連結)	合計	13.4%	62.9%

### 4. その他

#### 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	前期	当第2四半期累計	当期予想
設備投資額	1,701	719	1,400
減価償却費	1,022	549	1,220
研究開発費	1,121	648	1,380

### 5. トピックス

#### プラント新設

##### (エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- ・ 三菱樹脂(株)が光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)
- ・ 三菱化学(株)が白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、平成21年4月1日をもって化成オプトニクス(株)を吸収合併し、高輝度白色LEDの赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定。(9月)

#### 事業提携・再編等

##### (デザイン・マテリアルズ)

- ・ 三菱樹脂(株)が菱化イーテック(株)の断熱パネル事業を譲り受ける事業譲渡契約を同社との間で締結。(7月)

##### (ヘルスケア)

- ・ 三菱化学メディエンス(株)が子会社である(株)岩田血清検査所を10月1日付で吸収合併することを発表。(8月)

##### (ポリマーズ)

- ・ 日本ポリプロ(株)がボレアレスAG社とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携について合意。(8月)

#### 財務関連

- ・ 三菱化学(株)が、第37回無担保社債(200億円、期間10年)の国内普通社債を発行。(8月)

以 上